

令和3年度事業計画

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 基本方針

建設技術の向上と公共事業の適正、円滑な推進に資するため、県・市町技術職員等の育成、県・市町の建設工事積算等業務、下水道排水設備工事責任技術者試験等業務、建設工事用材料試験を実施するとともに、平成23年度からは滋賀県工事管理情報システム事業と滋賀県積算システム集約化事業を開始し、工事検査支援業務を再開した。

さらに、平成27年度から市町管理の橋梁点検業務の支援を実施しており、社会経済情勢の変化に的確に対応し、一層の業務の拡充強化と効率的な運営に努める。

また、令和3年度は平成28年度に策定した中期経営計画の最終年であり、同計画に基づきこれまで以上に県民の利益と社会福祉増進のため、より良質な社会資本の整備や技術水準の向上のための支援など、設立目的である「建設技術の向上と公共事業の適正、円滑な推進」に取り組む。

なお、事業実施にあたっては昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、いわゆる「3密」を避ける対策を講じたうえで各種事業を実施する。

2 事業計画

(1) 技術支援事業

- ア 建設技術職員等の研修の実施
- イ 発注者支援業務の実施
 - (ア) 建設工事の積算業務等
 - (イ) 市町管理の橋梁点検業務
 - (ウ) 検査支援業務
- ウ 電子媒体化支援業務の実施
- エ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施
- オ 建設工事用材料試験事業の実施

(2) 建設技術相談事業の実施等

- ア 技術相談の実施
- イ 全国関係機関との連携
- ウ 広報の充実

収 支 予 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	132	132	—	
特定資産運用益	40	40	—	
事業収益	715,226	698,429	16,797	
受取寄付金	600	600	—	
雑収益	30	30	—	
経常収益計	716,028	699,231	16,797	
(2) 経常費用				
事業費	683,634	669,941	13,693	
管理費	32,394	29,343	3,051	
経常費用計	716,028	699,284	16,744	
(うち人件費)	164,623	166,445	△ 1,822	
評価損益等調整前当期経常増減額	—	△ 53	53	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	—	△ 53	53	
当期一般正味財産増減額	—	△ 53	53	
一般正味財産期首残高	369,470	346,882	22,588	
一般正味財産期末残高	369,470	346,829	22,641	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	—	—	—	
指定正味財産期首残高	70,099	70,033	66	
指定正味財産期末残高	70,099	70,033	66	
III 正味財産期末残高	439,569	416,862	22,707	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	66	—	66	—	132
特定資産運用益	40	—	—	—	40
事業収益	682,918	—	32,308	—	715,226
受取寄付金	600	—	—	—	600
雑収益	10	—	20	—	30
経常収益計	683,634	—	32,394	—	716,028
(2) 経常費用					
事業費	683,634	—	—	—	683,634
管理費	—	—	32,394	—	32,394
経常費用計	683,634	—	32,394	—	716,028
(うち人件費)	146,347	—	18,276	—	164,623
評価損益等調整前当期経 常増減額	—	—	—	—	—
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	—	—	—	—	—
当期一般正味財産増減額	—	—	—	—	—
一般正味財産期首残高	370,289	—	△ 819	—	369,470
一般正味財産期末残高	370,289	—	△ 819	—	369,470
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	35,050	—	35,049	—	70,099
指定正味財産期末残高	35,050	—	35,049	—	70,099
III 正味財産期末残高	405,339	—	34,230	—	439,569

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借入先	金額	使途
民間金融機関	300,000	事業の運転資金に充当

2 設備投資の見込みについて

(単位 千円)

設備投資の内容	支出または収入の予定額	資金調達方法または取得資金の使途
積算システム再構築	4,700	資産取得・改良資金より支出
試験管理システム再構築	2,800	資産取得・改良資金より支出
橋梁点検システム再構築	1,500	一般正味財産より支出
工事管理情報システム再構築	1,000	一般正味財産より支出
試験機用ソフト再構築	570	一般正味財産より支出
〔建設 DX〕 関連機器	5,100	一般正味財産より支出
コンピューター関連機器	3,450	一般正味財産より支出
公用車	3,000	一般正味財産より支出
研修室機器	21,000	資産取得・改良資金より支出
試験機器部品	370	一般正味財産より支出

令和2年度事業報告

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 事業概要

当センターは、建設事業に関する技術の向上と公共事業の適正かつ円滑な推進に寄与するため、県・市町の建設技術職員等の育成、建設工事用材料試験、県・市町建設事業に係る積算等の業務、下水道排水設備工事責任技術者試験、市町管理の橋梁点検業務の支援を実施した。

令和2年度は、特に、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、いわゆる「3密」を避ける対策を講じたうえで各種事業を実施した。

2 事業実績

(1) 技術支援事業

ア 建設技術職員等の研修の実施

(イ) 研修会の実施

県・市町技術職員等の建設技術に関する専門知識の習得、技術力の向上を図るため、県職員研修を受託して実施するとともに、センターの自主事業として市町職員を対象に一般土木、下水道等に係る各種の研修会と市町から要望のあった積算等短期研修を実施した。また、民間技術者を対象に、継続学習制度（CPDS）として登録された建設CALS/EC研修や、一般社団法人滋賀県土木施工管理技士会と共催で専門研修を実施した。

各種研修にあたっては、コロナ禍の中、年度当初は研修の一部中止を行わざるを得なかったが、参加人数の制限やライブ配信による研修を取り入れるなど安心して参加できる環境を整えて事業を実施した。

イ 県・市町等の建設工事の積算等の実施

県および市町が実施する建設事業について、適正な技術管理に基づく事業の円滑な推進を支援するため、積算、検査支援等の業務を受託した。

県事業	43箇所	受託額	148,199,700円
市町事業	8箇所	受託額	14,168,000円
計	51箇所	受託額	162,367,700円

ウ 市町管理の橋梁点検業務の実施

道路法に基づく橋梁の定期点検について、市町が管理する橋梁を一括して外注することにより支援を行った。

15市町	1,432橋梁	協定額	369,419,306円
------	---------	-----	--------------

エ 電子媒体化支援業務の実施

県や市町が利用している積算システムの維持管理費等の軽減を図るため、積算システムの集約化業務を実施するとともに、工事の施工に係る工事関係書類や工事写真などをインターネット回線を使って情報を共有する工事管理情報システム事業を実施し、県・市町における監督体制の強化や関係書類管理の支援を行った。

滋賀県積算システム集約化事業	165ユーザー	4,351,600円
滋賀県工事管理情報システム事業	542件	42,514,800円

オ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施

下水道排水設備工事責任技術者の資格試験、更新講習会等を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、一部の更新講習対象者の有効期日を翌年度以降に繰延する措置を行い、講習会受講者総数の減員を図るなど、密にならない対策を講じた。

受験講習会	2回	受講者	71人		
試験	1回	受験者	104人	新規登録者	41人
更新講習会	16回	受講者	534人	更新登録者	534人

カ 建設工事用材料試験事業の実施

建設工事資材の品質確保を図るため、コンクリート、鉄筋等の品質試験を実施した。

民間工事関係	3,115件	13,211,450円
県工事関係	1,910件	11,838,360円
市町工事関係	899件	4,322,500円
国等工事関係	778件	3,332,190円
再発行手数料等	125件	130,700円
計	6,827件	32,835,200円

(2) 建設技術相談事業の実施等

ア 建設技術相談事業の実施

市町からの建設技術に関する相談に対して、随時、的確な指導・助言を行うことにより、市町事業の適正な執行に寄与した。

イ 全国の関係機関との連携

全国建設技術センター等協議会の理事として、コロナ禍の中、一堂に会する機会はなかったものの、研究成果や課題等についてWeb会議を活用して情報交換を行った。

ウ 広報活動の充実

ホームページを適宜更新し、広く情報提供を行った。

正味財産増減計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	132,700	132,700	—
特定資産運用益	51,432	57,390	△ 5,958
事業収益	636,917,911	593,181,499	43,736,412
受取寄付金	600,000	600,000	—
雑収益	52,661	38,645	14,016
経常収益計	637,754,704	594,010,234	43,744,470
(2) 経常費用			
事業費用	592,079,284	575,349,383	16,729,901
管理費用	25,600,026	26,377,611	△ 777,585
経常費用計	617,679,310	601,726,994	15,952,316
(うち人件費)	153,981,476	155,318,369	△ 1,336,893
評価損益等調整前当期経常増減額	20,075,394	△ 7,716,760	27,792,154
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	20,075,394	△ 7,716,760	27,792,154
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	6	△ 5
経常外費用計	1	6	△ 5
当期経常外増減額	△ 1	△ 6	5
当期一般正味財産増減額	20,075,393	△ 7,716,766	27,792,159
一般正味財産期首残高	369,523,257	377,240,023	△ 7,716,766
一般正味財産期末残高	389,598,650	369,523,257	20,075,393
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	199,010	199,010	—
一般正味財産への振替額	△ 132,700	△ 132,700	—
当期指定正味財産増減額	66,310	66,310	—
指定正味財産期首残高	70,099,465	70,033,155	66,310
指定正味財産期末残高	70,165,775	70,099,465	66,310
III 正味財産期末残高	459,764,425	439,622,722	20,141,703

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	66,350	-	66,350	-	132,700
特定資産運用益	51,432	-	-	-	51,432
事業収益	611,390,969	-	25,526,942	-	636,917,911
受取寄付金	600,000	-	-	-	600,000
雑収益	45,927	-	6,734	-	52,661
経常収益計	612,154,678	-	25,600,026	-	637,754,704
(2) 経常費用					
事業費用	592,079,284	-	-	-	592,079,284
管理費用	-	-	25,600,026	-	25,600,026
経常費用計	592,079,284	-	25,600,026	-	617,679,310
(うち人件費)	138,809,557	-	15,171,919	-	153,981,476
評価損益等調整前当期経 常増減額	20,075,394	-	-	-	20,075,394
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	20,075,394	-	-	-	20,075,394
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	1	-	-	-	1
経常外費用計	1	-	-	-	1
当期経常外増減額	△ 1	-	-	-	△ 1
当期一般正味財産増減額	20,075,393	-	-	-	20,075,393
一般正味財産期首残高	370,342,568	-	△ 819,311	-	369,523,257
一般正味財産期末残高	390,417,961	-	△ 819,311	-	389,598,650
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	99,505	-	99,505	-	199,010
一般正味財産への振替額	△ 66,350	-	△ 66,350	-	△ 132,700
当期指定正味財産増減額	33,155	-	33,155	-	66,310
指定正味財産期首残高	35,049,733	-	35,049,732	-	70,099,465
指定正味財産期末残高	35,082,888	-	35,082,887	-	70,165,775
III 正味財産期末残高	425,500,849	-	34,263,576	-	459,764,425

貸 借 対 照 表

令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	269,157,502	154,086,732	115,070,770
棚 卸 資 産	262,911	270,051	△ 7,140
未 収 金	285,354,645	264,290,449	21,064,196
前 払 金	1,067,668	1,794,825	△ 727,157
流 動 資 産 合 計	555,842,726	420,442,057	135,400,669
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	69,502,675	69,436,365	66,310
普 通 預 金	663,100	663,100	-
基 本 財 産 合 計	70,165,775	70,099,465	66,310
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	12,069,498	11,497,709	571,789
減 価 償 却 引 当 資 産	55,146,031	55,146,031	-
下 水 道 積 立 資 産	14,900,000	14,900,000	-
電 子 整 備 積 立 資 産	37,065,800	27,065,800	10,000,000
材 料 試 験 機 器 整 備 積 立 資 産	24,687,620	27,085,620	△ 2,398,000
研 修 備 品 整 備 積 立 資 産	18,000,000	8,000,000	10,000,000
特 定 資 産 合 計	161,868,949	143,695,160	18,173,789
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	6,196,025	6,196,025	-
什 器 備 品	99,937,420	95,747,960	4,189,460
ソ フ ト ウ ェ ア	126,318,603	118,568,003	7,750,600
減 価 償 却 累 計 額	△ 178,578,588	△ 154,053,996	△ 24,524,592
電 話 加 入 権	744,483	744,483	-
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	54,617,943	67,202,475	△ 12,584,532
固 定 資 産 合 計	286,652,667	280,997,100	5,655,567
資 産 合 計	842,495,393	701,439,157	141,056,236
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	353,843,521	234,217,348	119,626,173
前 受 金	15,969,200	15,342,000	627,200
預 り 金	848,749	759,378	89,371
流 動 負 債 合 計	370,661,470	250,318,726	120,342,744
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	12,069,498	11,497,709	571,789
固 定 負 債 合 計	12,069,498	11,497,709	571,789
負 債 合 計	382,730,968	261,816,435	120,914,533

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄 付 金	70,165,775	70,099,465	66,310
指 定 正 味 財 産 合 計	70,165,775	70,099,465	66,310
(うち基本財産への充当額)	(70,165,775)	(70,099,465)	(66,310)
2 一般正味財産	389,598,650	369,523,257	20,075,393
(うち特定資産への充当額)	(149,799,451)	(132,197,451)	(17,602,000)
正 味 財 産 合 計	459,764,425	439,622,722	20,141,703
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	842,495,393	701,439,157	141,056,236